

Computer Report

Vol. 57 No. 8 8月号 (通巻 755号)

はじめの言葉

■ 昨年の参議院選での結果では、改憲派 161 となり、三分の二の 162 に 1 と迫る与党改憲派の大勝だった。以来、驕る平氏ならぬ安倍政権／自民党の驕りも極みとなった今、先月の都議選では歴史的な大敗となった。加えて、相次ぐ政権首脳の大失言など、正体を露呈したということか内閣支持率は急落、世論の支持率では 30% 切り、不支持が 55% という調査結果が出るまでに大凋落状態。まさに坂道を転がり落ちるがごとくである。

■ まったく恐れを知らない言動を重ねる安倍政権への国民の怒りが表面化し始めたということだろう。祖父大叔父など首相を輩出している安倍一族（ファミリー）の驕りは昭恵夫人の言動にも象徴されている。稲田朋美防衛相、加計学園／森友学園など各界のお友だち（フレンド）優遇など、ファミリー／フレンドファースト（FF）を基本姿勢として、まさに驕りの極みである。盛者必衰のことわりに沿う形で収斂するに違いない。

■ 一方、黒田日銀総裁の金融政策を頼みとしたデフレ脱却を目指すアベノミクスも大失敗、数値目標の 2% の物価上昇は叶いそうにない。名目的な株価上昇をもって安倍政権を評価してきたのは株式市場に参与している市民層だけである。敢えて言えば、株価操作だけに多少は寄与したかもしれないが、アベノミクスは実体経済にはほとんど寄与していない。そもそも物価上昇を政策的数値目標にすること自体がナンセンスだったのである。

■ 所詮、金融は実業に対する虚業でしかない。金融政策という虚業の技をもって実業分野の実業を先導できると思う事自体が驕りである。なぜインフレになるのか。必要とされる物資（モノ）が不足して、対する貨幣（カネ）が価値を失うからである。カネをダブつかせればインフレになるというのは道理に叶っていない。現に、モノが有り余っている。これが今の実体経済である。物価が下がって当たり前なのである。

■ 黒田日銀の驕り、これも極みである。ここにも盛者必衰のことわりが機能することだろう。アベノミクス本体の脆弱性が一気に表面化し、安倍政権の凋落に伴い、黒田日銀の金融政策も破綻することだろう。そして近い将来、デフレならぬインフレ後遺症に日本国民は悩まされることが懸念される。事あるごとに「最高責任者は私です」が口癖の安倍首相だが、何ひとつ実感を持って受け取れない。むなしく哀れである。

■ 果たして、口先だけの責任者論の本領発揮というべきか、「(国民には) 丁寧な説明をしていく」と始まった閉会中審査での疑惑説明では、丁寧な説明どころか、聞いているだけで不愉快になる答弁の連続。何のことはない更なる疑惑を招くだけのものだった。取り巻き関係者からも「記憶がない」「記録がない」の回答が続出、首相の思いを忖度する姿勢が目立った。改めて、ファミリー／フレンドファーストの姿勢だけが目立った。

■ 日本の排他的経済水域内への北朝鮮ミサイルの着弾、津軽海峡での中国情報収集船による領海侵犯など、近隣周辺国による軍事的脅威だけみても、隙や油断を見せている余裕はない。そのためには、国民をひとつにする努力を第一にする時である。そのためには、国民に対して出来る限り情報公開をすることがポイントである。しかし真逆正反対の姿勢／正体を見事なまでにさらけ出してしまっている。不安だけが募る。(藤見)